

平成23年度第1回市長定例記者会見てん末

日時：平成23年6月24日（金）午前11時

場所：学校給食センター2階

【出席者】

- ・市 市長、企画部長、財政課長、広聴担当者
- ・報道関係 IBC岩手放送、朝日新聞、岩手日報、NHK、河北新報、共同通信、テレビ朝日、テレビ岩手、東海新報社、毎日新聞、読売新聞（50音順）

《 次 第 》

1 開 会（企画部長）

それでは、時間になりましたので、平成23年度第1回の市長定例記者会見を始めます。震災前は毎月定例記者会見を行っておりましたが、今回は議会が開催されるということで、本年度第1回の記者会見を行います。まずは、市長からごあいさつをいたします。

2 市長あいさつ

皆さんには、本市をはじめ被災地の状況を報道していただきありがとうございます。おかげさまで、全国からたくさんのご支援をいただき、いよいよこれから復興に向けてスタートを切るという段階までこぎつけました。

本日の会見項目につきまして、資料に沿ってご説明いたします。

3 会見項目

（企画部長）

本日は議会に関係する内容でございまして、項目は（1）から（4）までございますが、市長より順次資料に基づいて説明いたします。よろしくお願いたします。

（市長）

資料を基に説明いたします。会期についてでございますが、6月28日火曜日から、15日間で7月15日までの会期となっております。一般質問は10人の議員から通告がありまして、6月30日は5人、引き続き7月1日は5人ということでございます。

次に2から3ページをお開きください。提出案件についてですが、報告第1号から第4号までですが、平成22年度会計の繰越しでございます。

まず、報告第1号 平成22年度陸前高田市一般会計繰越明許費繰越計算書でございま

すが、国の補助決定の時期などから、事業実施が平成23年度となるため、繰越明許費を設定して3月議会で議決した事業及び今回の大震災により平成22年度の事業完了が見込めなかったものについて、3月31日をもって専決処分により繰越明許費を設定したものでございます。

次に、**報告第2号 平成22年度陸前高田市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書**でございますが、国の補助決定時期から、事業実施が平成23年度となるため、繰越明許費を設定し、3月議会において議決をいただく予定でしたが、震災により議決を得られませんでしたので、3月31日をもって専決処分をさせていただいたところでございます。

次に、**報告第3号 平成22年度陸前高田市一般会計事故繰越し繰越計算書**でございますが、本件につきましては、平成21年度予算に計上し、国の補助決定の時期の関係から平成22年度への繰越明許費を設定し、執行してきたところでありますが、大震災により事業を完了させることができませんでしたので、事故繰越としたところでございます。

次の**報告第4号 平成22年度陸前高田市水道事業会計予算繰越計算書**につきましては、割愛させていただきます。

次に、**議案第1号 平成22年度陸前高田市一般会計補正予算（第9号）の専決処分**についてでございますが、3月11日に発生した東日本大震災による災害救助等に関連する経費及び平成22年度内完了が困難なことによる繰越明許費の補正などで、予算の補正が必要となったところでございます。

さらに、予算計上していた、きめ細かな交付金などを活用する事業が、大震災により事業実施が困難になったことにより、予算の補正が必要となったところでありますが、議会を招集して議決を求めるとまがありませんでしたので、地方自治法の規定による専決処分により予算補正を行ったことから、議会の承認を求めようとするものでございます。

次に、**議案第2号 平成22年度陸前高田市下水道事業特別会計補正予算（第3号）の専決処分**についてでございますが、3月議会に追加提案する予定でありました予算の減額補正及び地方債を起こす場合の、総務大臣または知事からの同意が3月31日に決定を受け、予算に定められている借入限度額に変更が生じたことによる、予算の補正が必要となったところでございますが、議会を招集して議決を求めるとまがありませんでしたので、地方自治法の規定による専決処分により予算補正を行ったことから、規定により議会の承認を求めようとするものでございます。

次に、**議案第3号 平成23年度陸前高田市一般会計補正予算（第1号）の専決処分**について、ご説明いたします。

今回の補正の内容ですが、3月11日に発生した東日本大震災により被災した施設の復

旧に係る経費などを早急に予算計上する必要が生じたところでありますが、議会を招集し議決を求めるいとまがありませんでしたので、地方自治法の規定により専決処分で予算補正を行ったことから、規定により議会の承認を求めようとするものでございます。

次に、**議案第4号 平成23年度陸前高田市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）の専決処分について**でございます。東日本大震災により被災した施設の復旧に係る経費などを、早急に予算計上する必要となったところでございますが、議会を招集して議決を求めるいとまがありませんでしたので、地方自治法の規定による専決処分により予算補正を行ったことから、規定により議会の承認を求めようとするものでございます。

次に、**議案第5号 陸前高田市役所仮庁舎建設工事の請負契約締結の専決処分について**でございますが、本工事の工事請負契約の締結につきましては、予定価格が1億5,000万円を超えることから、地方自治法などの規定により、議会の議決を求めるものでありますが、同契約締結上急を要し、議会を招集して議決を求めるいとまがありませんでしたので、平成23年4月2日をもって、地方自治法の規定により、専決処分を行ったところであり、規定により議会の承認を求めようとするものでございます。

次に、**議案第6号 財産の取得の専決処分について**でございますが、東日本大震災により行政情報システムなどが流失し、今後の行政機能の迅速な復旧を図るため行政情報システムなどを整備しなければなりません。この整備が急を要し、議会を招集して議決を求めるいとまがないので、地方自治法の規定により、専決処分するものでございます。

これは、住民情報システム装置など合計13のシステムでございまして、これらのシステム一式の取得価格は、1億2,029万8,500円でございます。

次に、**議案第7号 陸前高田市部設置条例等の一部を改正する条例の専決処分について**でございますが、陸前高田市部設置条例などについて、東日本大震災による今後の復興事務を処理するための組織として、新たに復興対策局を設置することに伴い、所要の改正をしなければなりませんでしたが、同条例施行上急を要し、議会を招集して議決を求めるいとまがありませんでしたので、地方自治法の規定により、陸前高田市部設置条例等の一部を改正する条例を専決処分したものでございます。

次に、**議案第8号 監査委員の選任について**でございますが、識見を有する者のうちから選任した監査委員の任期満了に伴い、その後任を選任しようとして提案するものでございます。

次に、**議案第9号、第10号の 教育委員会の委員の任命について**でございますが、いずれも教育委員会の委員に欠員が生じたことから、そのうちの2人を任命しようとして提案するものでございます。

次に、議案第11号 岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少の協議について及び議案第12号 岩手県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更の協議についてでございますが、平成23年9月26日をもって、一関市に編入する東磐井郡藤沢町を、平成23年9月25日をもって、岩手県市町村総合事務組合から脱退させることの協議などに関し、地方自治法の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

次に、議案第13号 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例でございますが、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律等の施行に伴い、災害援護資金の貸付に関し、所要の改正をしようとして提案するものでございます。

次に、議案第14号 陸前高田市立小中学校復興基金条例でございますが、東日本大震災によって被災した学校の復興などを図るため、陸前高田市立小中学校復興基金を設置しようとして提案するものでございます。

次に、議案第15号 平成23年度陸前高田市一般会計補正予算(第2号)から、議案第19号 平成23年度陸前高田市介護保険特別会計補正予算(第1号)でございますが、資料の4ページをご覧ください。

「平成23年度補正予算(案)の概要」でございますが、1の一般会計補正予算の規模で、当初予算額は108億円でしたが、4月1日専決の1号補正で178億7,555万9千円の増、6月議会提案の2号補正で15億5,611万3千円の増となり、合計が302億3,167万2千円となっております。

なお、平成22年度最終予算額は、119億6,439万4千円でございます。

さらに、2の一般会計補正予算の内容でございますが、1号補正の主なところでは、ガレキ撤去分として、災害等廃棄物処理事業費67億7,500万円を計上しております。

なお、災害弔慰金等給付事業費として、65億1,576万1千円を計上しております。

また、1号補正の財源でございますが、国庫支出金が90億8,965万8千円、県支出金が51億5,474万5千円、市債が15億2,150万円、一般財源、これは特別交付税ですが、21億965万6千円となっております。

次に、2号補正の主な内容ですが、災害関連人件費として10億6,385万1千円を計上しております。

なお、産業復旧支援分として合計8億4,516万8千円、雇用対策分として、緊急雇用創出事業費2億8,000万円などを計上しております。

また、これらの財源は、県支出金6億2,616万円、地方交付税が9億7,032万4千円となっております。

最後に、資料7ページに一般質問の概要を掲載しております。

以上で、会見項目についての説明を終わります。

4 質疑応答

(企画部長)

市長から説明がありましたが、質問等があればお受けいたします。

(記者)

小中学校復興資金ですが、資金の仕組みと額はどれくらいか教えてください。

(市長)

額は決まっていますが、指定寄附金として、小中学校の復興に充てるということで、今回の予算では175万4千円です。

(企画部長)

継続して寄附金がきていますので、追加次第、予算計上します。

(記者)

寄附金だけで運営するのですか。

(市長)

寄附金だけということになるかは別だと思いますが、寄附した人の意向を尊重したいと思っています。

(記者)

基金はソフトに使われますか、それともハードに使われますか。

(財政課長)

復旧は国の制度がありますので、ソフト面になるかハードの残りになるかは、今後の検討材料です。

(記者)

補正を組んで予算をやりくりした上で、あらためて学校を建てる際に、こういう補助制度があればいいなと思いつくものはありますか。

(市長)

これまでも、国にお願いをしてきた部分はたくさんあります。元々財政基盤が強い地区ではないところで、今回被災した地域はそういうところが多く、国も財源の裏付けを具体

的に示していただきたいと常々思っております。学校一つとっても上物は補助があって、土地には補助制度がない。そもそも地震を想定した補助制度で、大津波に対応したものはないので、そういうところも考えていただきたいと思っております。

（記者）

市議選の時期はいつごろになる見込みでしょうか、県知事・県議選は9月下旬か10月上旬が濃厚という話になっていますが。

（市長）

県知事・県議選が行われれば、延び延びになっている市議選も行われることになると思います。ただし、選挙事務もかなりの人手がいりますし、投票所、選挙区割り、ポスターの掲示場所も187箇所と決まっています、その2つの選挙と合わせた形のなかで、これからいろいろ詰めていかなければならない状況です。

（記者）

選挙は9月11日という話も出ていますが、それまでには選挙ができる体制になる見通しなのでしょうか。

（市長）

県知事・県議選は全県で行われるもので、うちだけできませんというわけにはならないでしょう。

（記者）

投票日は9月11日が有力ですが、市で保留するなどの考えはいかがでしょうか。被災者にも戸惑いがあるようですが。

（市長）

投票日がいつかも大事ですが、法律で任期も伸びています。市民が一致団結していかなければならないという時に、まちが割れる選挙が行われるとすれば非常に複雑な心境です。

（記者）

議運で話が出ましたが、副市長の人事案件は最終日に出されるということでしょうか。

（市長）

今考え中で、今回出せるかどうかは検討中です。出せる状況が整えば、最終日か9月議会になるかもしれません。

（記者）

平泉が世界遺産に登録される見通しで、金山をはじめ縁がある陸前高田ですが、喜ばし

いことと思います。市長のコメントをお願いします。

(市長)

平泉とは被災前からいろいろ相談もさせていただきましたが、市としても、平泉が世界遺産登録されれば、歓迎すべきところです。前回は残念な結果でしたが、今回登録されればうれしいですね。平泉は被災してからずっと陸前高田市を応援してくださっておりまして、海水の入った高田小学校の清掃を町長さんが自ら行ってくださいました。親しい町として市民としてもうれしく、我々の復興の力になればと思います。

(企画部長)

他にご質問はございませんか。なければこれで定例記者会見を終わります。どうもありがとうございました。

11 : 25 終了